

# 上田市スマートシティ化推進計画

市民、地域、行政がデジタル化により密接につながり、共に創る未来都市★UEDA  
上田市

## 計画の趣旨

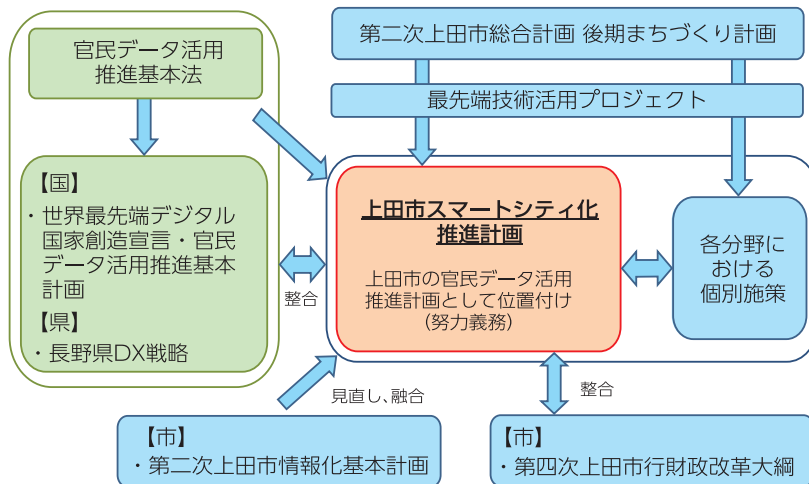
人口減少や少子高齢社会の進展、頻発する大規模災害、更には新型コロナウイルス感染症の影響など、顕在化するさまざまな課題への対応とともに、最先端技術の活用による「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の実現が求められています。

また、コロナ禍の「新しい生活様式」として、教育現場でのオンライン授業や企業などでのテレワーク、Web会議が広がるなど、社会経済活動のさまざまな場面において、デジタル化の可能性や必要性が広く認識されることとなりました。

このような中、本計画は、行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツールの活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進することで、上田市が未来に向かって持続可能な都市として更に発展していくため、策定するものです。

## 計画の位置付け

本計画は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の重点プロジェクトの一つである「最先端技術活用プロジェクト」を具現化する個別計画として位置付け、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」及び「長野県DX戦略」などのICT関係政策との整合を図るとともに、官民データ活用推進基本法において市町村の策定が努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」に関する方向性や取組事項を含めたものとしています。



## 計画の期間

本計画は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」及び「第四次上田市行財政改革大綱」と整合し、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とします。

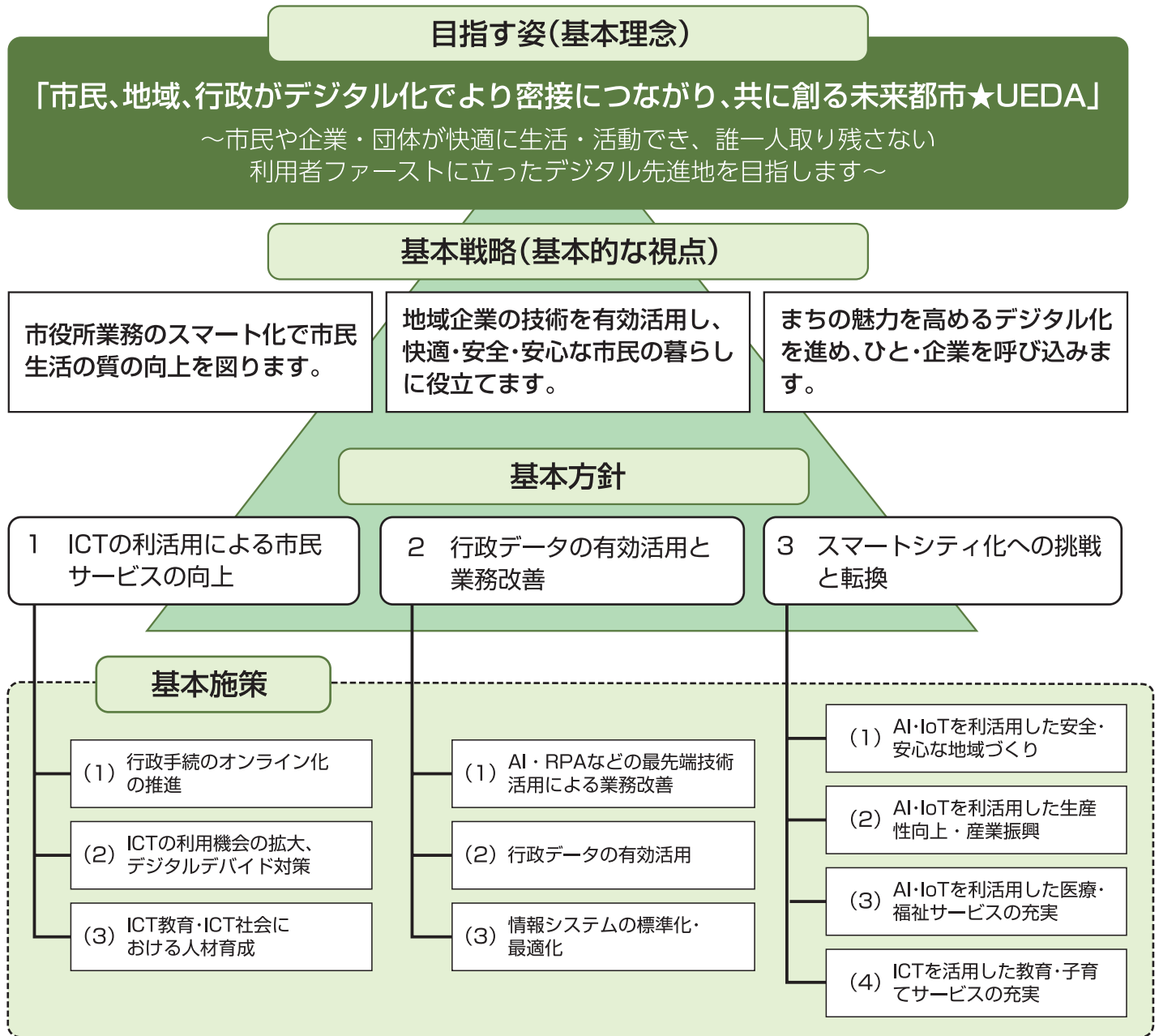
なお、社会情勢の変化、情報化の進展、国の指針などを適切に取り込んだ施策を推進するため、必要に応じて上田市の附属機関の一つである「上田市地域情報化推進委員会」を開催し、計画の見直しを行います。

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
第二次 上田市 総合計画	まちづくりビジョン 10年間 【平成28年度～令和7年度】									
	前期まちづくり計画 5年間 【平成28年度～令和2年度】					後期まちづくり計画 5年間 【令和3年度～令和7年度】				
上田市 スマートシティ化 推進計画	上田市スマートシティ化推進計画 5年間 【令和3年度～令和7年度】									
	整合									

# 計画の体系

本計画では、スマートシティで目指す姿(基本理念)として、「市民、地域、行政がデジタル化でより密接につながり、共に創る未来都市★UEDA ～市民や企業・団体が快適に生活・活動でき、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指します～」を掲げ、その実現に向け、以下の3つの基本戦略(基本的な視点)を位置付けています。

また、3つの基本方針の下に、それぞれ基本施策を設定し、その中に定めた個別施策に取り組むことで、上田市のスマートシティ化を推進していきます。



## SDGs(持続可能な開発目標)の反映

「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」に合わせ、本計画においても、SDGsの目標を施策と紐付けし、施策の実現に向けた方向性として捉えるとともに、それぞれの分野間で目的を共有化し、市民、民間企業などの広範で多様な関係者との連携を深め、上田市の未来に向けた持続的な発展を目指し取り組んでいくこととします。



# 個別施策

## 基本方針① ICTの利活用による市民サービスの向上

### 基本施策(1) 行政手続のオンライン化の推進



個別施策	主な取組
① 電子申請手続の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ながの電子申請サービス」の各種手続への利用拡大</li> <li>・新たな電子申請とキャッシュレス決済の導入に向けた検討</li> <li>・「公共施設予約システム」の利用拡大検討</li> </ul>
② マイナンバーカードの利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進</li> <li>・マイナンバーカードで証明書が取得できる交付サービスの拡大検討</li> <li>・マイナポータルを活用したオンライン申請の拡大</li> </ul>
③ ICTを活用した窓口改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末などのICTを活用した窓口改善の検討</li> <li>・各窓口において多言語音声翻訳機などの導入検討</li> </ul>

### 基本施策(2) ICTの利用機会の拡大、デジタルデバイド対策



個別施策	主な取組
④ ICTを活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webアクセシビリティに配慮したホームページなどの作成</li> <li>・多様な情報発信手段を活用した情報提供</li> <li>・ICTツールを活用した双方向コミュニケーションの仕組みづくり</li> </ul>
⑤ ICTを活用した避難情報の発令と発信、災害情報伝達手段の多様化・多重化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した防災情報収集などの一元化</li> <li>・複数の伝達手段へ一斉に情報発信を行う総合防災情報システムの整備</li> <li>・既存の伝達手段の活用、災害情報伝達手段の更なる多様化・多重化</li> </ul>
⑥ 公衆無線LANの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定避難所への公衆無線LANの整備促進</li> <li>・生涯学習施設などにおける公衆無線LANの整備促進</li> <li>・スマートフォンやタブレットを生涯学習施設などで利用できるよう市民の学習機会の提供</li> </ul>

### 基本施策(3) ICT教育・ICT社会における人材育成



個別施策	主な取組
⑦ ICT教育における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン教育、プログラミング教育など、教員のICT活用能力向上のための支援</li> <li>・児童・生徒、保護者に対する情報機器使用方法の調査・指導</li> <li>・出前講座など外部講師による情報モラルの啓発と情報リテラシー習得</li> </ul>
⑧ 新たなICT社会に対応できる人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民誰もが新たなICTを活用できるよう学習支援の充実</li> <li>・AI、IoTなどの最先端技術を活用できるICT技術者の育成支援</li> </ul>

## 基本方針② 行政データの有効活用と業務改善

### 基本施策(1) AI・RPAなどの最先端技術活用による業務改善



個別施策	主な取組
⑨ AI・RPAなどの技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会や委員会などの議事録作成を支援するシステムの導入検討</li> <li>・AIチャットボットの導入検討により市民からの簡単な問い合わせの自動化推進</li> <li>・RPAを活用した業務の自動化推進</li> </ul>
⑩ 業務のデジタル化、ペーパーレス化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末などを活用したペーパーレス会議の検討</li> <li>・各種業務のデジタル化、システム化が進んでいない分野の研究</li> </ul>
⑪ Web会議の活用と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実現に向け、セキュリティが確保されたネットワークの環境整備</li> <li>・職員が庁舎間を移動することなく、また、市民も自宅などにいながら、Web会議に参加できる環境整備</li> </ul>

### 基本施策(2) 行政データの有効活用



個別施策	主な取組
⑫ オープンデータ化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が保有するデータのオープンデータの最新化、拡充</li> <li>・国が定める「推奨データセット」の優先的な活用の検討</li> </ul>
⑬ デジタルアーカイブ化と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史的・文化的遺産などのデジタル化、アーカイブ化による活用・発信</li> <li>・歴史資料として重要な公文書のデータベース化、閲覧による利用促進</li> </ul>
⑭ 地理情報システムの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各業務で保有する地理情報を集約、活用しやすい地理情報システム運用</li> <li>・民間の地理情報サービスの活用も含め、行政情報が公開できる環境整備を検討</li> </ul>

## 基本施策(3) 情報システムの標準化・最適化



個別施策	主な取組
⑮ クラウドサービスなどの利用促進	・各業務システムの更新時に、クラウドサービスの利用、共同利用を検討
⑯ 業務システムの標準化	・基幹系情報システムの標準仕様書に準拠したシステム導入のため、事務手順の見直し、様式や帳票などの標準化

## 基本方針③ スマートシティ化への挑戦と転換

### 基本施策(1) AI・IoTを活用した安全・安心な地域づくり



個別施策	主な取組
⑰ 公共交通の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の運賃のキャッシュレス決済推進、バスロケーションシステムの導入検討</li> <li>・公共交通機関の利用者乗降調査におけるAIカメラなどの活用検討</li> <li>・AIオペレーションシステム機能を備えたデマンド交通の導入検討</li> <li>・グリーンスローモビリティなどの電気自動車の導入検討</li> </ul>
⑱ 安全な暮らしを支える防災・インフラ管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の危険性の高い河川などにおけるライブカメラや水位計による管理の効率化、水門の自動開閉装置の導入</li> <li>・ドローンとGISを活用した河川構造物の調査と河川状況の整理、河川カルテの作成</li> <li>・武石地域などの中山間地域において生活全般にわたってICTの導入推進</li> </ul>

### 基本施策(2) AI・IoTを活用した生産性向上・産業振興



個別施策	主な取組
⑲ 滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動態統計などのビッグデータを有効活用した観光客の動向分析</li> <li>・観光用移動ツールとして、グリーンスローモビリティなどの低速モビリティの実証実験の検討</li> <li>・市民や観光客の移動手段として、シェアサイクルの導入検討</li> <li>・市内温泉地などにおけるワーケーションの推進</li> </ul>
⑳ 商工業の振興による地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の生産性向上を目的とするIoTなどの導入支援(導入事例研究、セミナー開催、導入経費支援)</li> <li>・コミュニティ活動や地域経済の活性化を目的としたデジタル地域通貨の実証実験とその効果検証</li> <li>・市内駐車場のキャッシュレス化に関してユニバーサルなシステムの導入可能性の検討</li> </ul>
㉑ 人と自然を守るスマート農業・林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センシング技術を活用した農産物の栽培管理技術の向上に向けた実証実験の検討</li> <li>・水田台帳の整備・管理に関するタブレット端末による現地確認システム導入</li> <li>・松くい虫による松枯れ被害対策として、ドローン空撮の画像解析による被害木本数の計測などの実証実験の実施</li> <li>・有害鳥獣駆除用罠の見回り負担軽減のためのLPWA(低消費電力・長距離無線通信技術)回線の活用</li> </ul>

### 基本施策(3) AI・IoTを活用した医療・福祉サービスの充実



個別施策	主な取組
㉒ 地域で安心して医療が受けられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・血糖値、血圧、心拍など複数のバイタルサインを測定できる軽量で装着可能な装置の開発支援</li> <li>・上田市健康づくりチャレンジポイント制度のデジタル化の検討による利用者の利便性向上</li> <li>・健康づくり応援アプリの機能向上と利用促進</li> <li>・医療機関の市民向け公開講座のオンライン化に向けた環境整備の検討</li> </ul>
㉓ 地域で支え合う福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者データの更新・閲覧を迅速に行うためのICTを活用した仕組みの導入検討</li> <li>・音声認識ソフトを活用した文字表示システムなど、障がい特性に応じたICT活用のコミュニケーションツールの導入検討</li> <li>・介護従事者の業務負担軽減などを目的とした介護分野のICT導入</li> </ul>

### 基本施策(4) ICTを活用した教育・子育てサービスの充実



個別施策	主な取組
㉔ 学びの充実に向けた教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた市内全小中学校の通信ネットワーク整備と児童生徒1人1台端末の導入</li> <li>・教員が情報機器を効果的に活用するためのデジタル教材や機器の整備によるICT環境の積極的な活用推進</li> </ul>
㉕ 安心して子育てするための支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する質問に24時間365日自動回答できるAIチャットボットの導入</li> <li>・保護者とのスムーズな連絡と保育士の事務負担の軽減を図るための公立保育園へのICTシステム(連絡用アプリ、保育園の業務管理システム、タブレット端末など)の導入推進</li> </ul>

# スマートシティとは

・「都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」

～国土交通省都市局「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」（平成30年8月）～

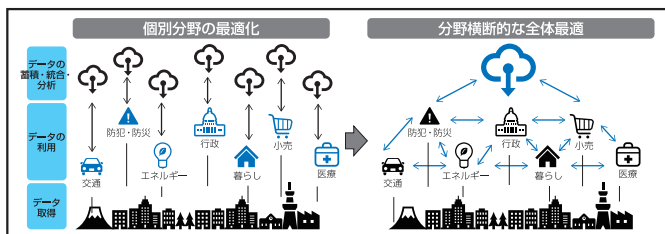
## 上田市が目指すスマートシティのコンセプト

### ① 技術オリエンテッド(技術指向)から課題オリエンテッド(課題指向)へ

解決すべき課題の設定が曖昧なまま、やみくもに技術を優先する(技術オリエンテッド)手法ではなく、「地域のどの課題を解決するのか」という観点から、課題を解決するために技術を活用する(課題オリエンテッド)という考え方が重要なため、基本方針「スマートシティ化への挑戦と転換」などに掲げる基本施策及び個別施策については、市内の関係団体や企業などとの意見交換を通じて課題を把握することで、地域に根差した課題解決の取組を進めます。

### ② 個別最適から全体最適へ

個々の分野ごとに技術を導入し、データを蓄積・分析し、課題解決を図るだけではなく、分野を横断して連携することで、全体としての効果を広げ、高めていくことが重要なため、個別施策の推進に当たっては、プロジェクト体制が整ったものから、スモールスタートで取り組み、段階的に分野間の連携と全体の最適化を図っていきます。



出典) 国土交通省都市局  
「スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】」  
(平成30年8月)

### ③ 公共主体から公民連携へ

課題解決に向け技術を活用していくためには、技術を提供する地域企業、助言や技術指導等を行う専門機関、広報・PRを担う関係団体などの民間企業・団体とまちづくり計画を担う行政の連携・協働が不可欠なため、地域のさまざまな主体がそれぞれの役割を担い連携する推進体制を整え、市民参加のもと実証事業から社会実装に繋げていきます。

## 上田市が目指すスマートシティのイメージ

個別分野の施策を進めながら分野間のデータ連携を図り、複数分野にわたるサービス提供につなげていくまちづくりにより、生活全般の質を高めていきます。

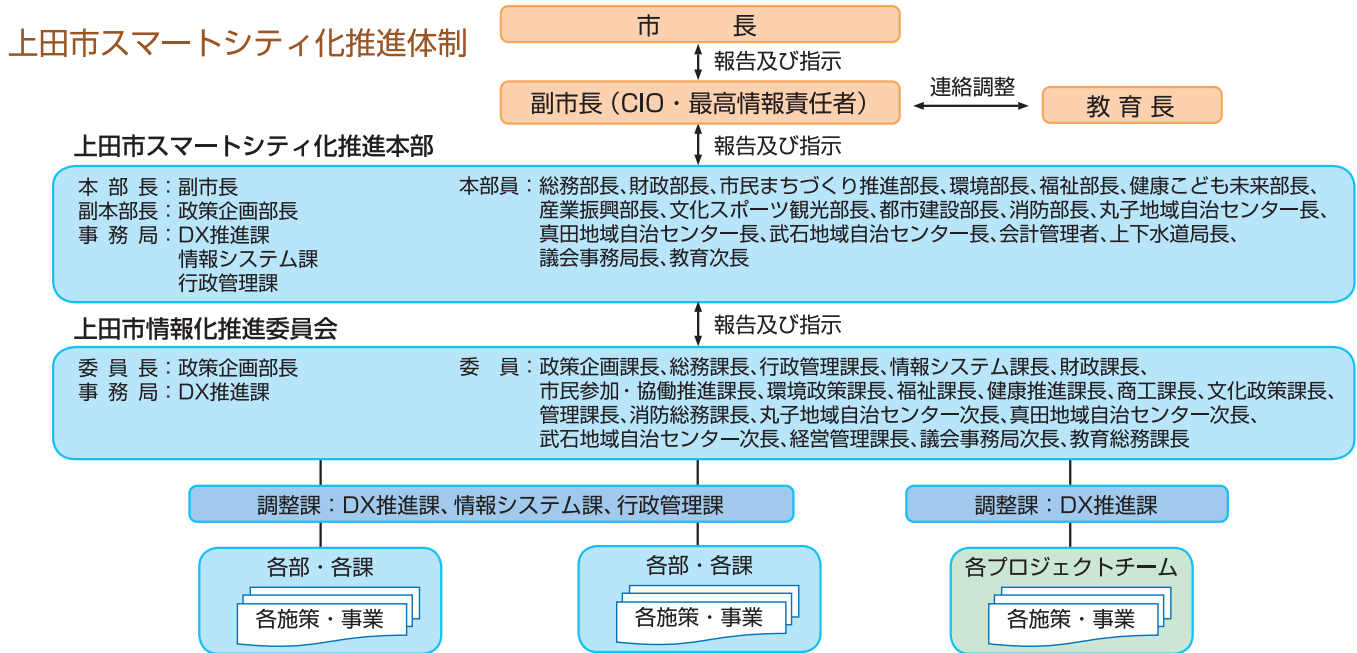


# 計画の推進体制

## ① 基本方針「ICTの利活用による市民サービスの向上」、「行政データの有効活用と業務改善」における基本施策及び個別施策の推進体制

本計画の基本方針「ICTの利活用による市民サービスの向上」、「行政データの有効活用と業務改善」における基本施策及び個別施策の推進に当たっては、情報システムの標準化・最適化などの取組をはじめ、行政データの有効活用や業務の効率化など、さまざまな部署との協力・連携が必要となるため、全庁横断的に施策を推進していきます。

具体的には、副市長(CIO・最高情報責任者)を本部長とする「上田市スマートシティ化推進本部」による全庁体制のもと、「上田市情報化推進委員会」を実行組織として個別施策の進行管理を行い、スマートシティ化の推進を図ります。



## ② 基本方針「スマートシティ化への挑戦と転換」における基本施策及び個別施策の推進体制

基本方針「スマートシティ化への挑戦と転換」における基本施策及び個別施策の推進に当たっては、個別施策ごとに庁内関係課、民間企業、関係団体などによるプロジェクトチームを組織し、市民参加を得ながら実証及び社会実装事業を推進します。

市は、プロジェクトチームの事務局の役割を担い、事業の全体調整のほか、必要に応じた財政的支援を行います。また、事務局では庁内関係課が取組主体となり、DX推進課が事業の総合調整、後押しの役割を担います。

